

特集 1：選挙の年

チャベス大統領再選を巡るベネズエラの社会対立 —12月3日大統領選挙の争点

林 和宏

1. ベネズエラ最大の野党であり、キリスト教社会党 (COPEI) とともに「プント・ファイホ」体制と呼ばれる協調型民主主義を築いてきた民主行動党 (AD) が、選挙プロセスの透明性の欠如と、同プロセスを管轄する全国選挙評議会 (CNE) の党派性を挙げ、立候補を取り下げたのは国会議員選挙を数日後に控えた 2005 年 11 月 29 日のことであった。AD 党のラモス・アジュップ書記長は、独裁政権下においても候補者を輩出し続けてきた同党が、64 年の党史の中で候補を初めて取り下げることの意味を国民に対して問いかけた。また、これに呼応して、COPEI、正義第一党 (PJ) 等の主要野党も立候補を取り下げたため、蓋を開けてみればチャベス支持派が 167 の議席を全て獲得するという異例の事態となった。

チャベス大統領はこうした反政府側の決定につき、2006 年大統領選挙を睨んだ米国側のベネズエラ政府に対する不安定化作戦であると批判し、米国政府による野党に対する資金援助がこの一連の「メディア・ショー」の背景に存在したと糾弾した。米州機構 (OAS)、EU より派遣された国際選挙監視団はそれぞれの報告書において、CNE が透明・秘密選挙確保のため野党側の要望に対して一定の譲歩を見せた点は評価した

ものの、CNE の自律性に対する疑惑、公務員の選挙への動員、公共物の選挙運動への流用等、政府側の選挙工作の一部に公正な競争や、国民の政治参加を妨げるものがあったとして注意を喚起している。しかしながら、チャベス大統領はそうした進言を意にも介さず、国際選挙監視団とは先進諸国の極右により構成されており、ベネズエラの内政に干渉していると論難したのである。

国会議員選挙より一年が過ぎようとする現在においても、こうした構図は大きなところでは変わっていないように思われる。反政府側は挙って選挙制度の不透明性、あるいはチャベス大統領の失政に照準を絞ったネガティブ・キャンペーンを展開し、政府側は米国及び同国の資金援助を受けた国内の寡頭支配層が政府転覆を目論んでいるとの警告を発して、反政府側が再度棄権戦略に出るようであれば、政権奪取の意図が無いと見なし、憲法改正により無期限の大統領連続再選を導入すると主張している。

両者の論戦は、ベネズエラ民主主義の深化に資するような建設的なものではなく、同国の極度な政治・社会対立の「縮図」に見える。また、チャベス大統領をばらまき型のポピュリストであると批判する反政府側主要候補の主張である、石油収入の公正

な分配が、何ら新味を感じさせない既視感さえ感じさせるものであるのは、世界有数の資源大国の国民の半数以上が貧困層であるという矛盾がその背景としてある。本稿ではこのような社会背景を考慮に入れつつ、今次大統領選挙での争点の検討を通じてベネズエラの直面する政治状況につき考察してみたい。

2. 今次選挙における問題点を整理する前に、大統領選挙の概要について纏めておきたい。投票日は12月3日（日）午前5時半から午後4時まで。任期は6年間、一度に限り再選可能で、現大統領が勝利すると「再選」にあたる。投票方法は、直接秘密投票で、最大の得票数を得た者が当選となり、「決戦投票」は存在しない。投票日当日、有権者は所定の投票所に到着すると CNE によって一般市民から選ばれた選挙担当員による対応を受ける。担当員は、有権者が持参する CNE 発行の選挙登録 ID カードと選挙台帳とを照合させることにより、有権者の身元を確認するが、その際、指紋照合機で身分照会も行う。同一人物による複数投票回避がその理由で、昨年は反政府側の主張により使用が見合わせられた。ベネズエラでは、電子投票機器が採用されており、有権者は所定の手続きを終えた後、同機器より数メートル離れたところに設置されたスイッチを押し、投票を開始する。その後、入力（投票）結果がプリントアウトされるため、内容に相違がなければ投票箱に投函する。この一連のプロセスは政府・反政府側より派遣される立会人により監視される。

AD 党は、こうした一連のプロセスを含む選挙制度に対し以下十点の問題点を挙げ、公正な選挙を妨げていると批判し、それが解決されない限り、大統領選挙を棄権する旨主張している。その十項目とは、①全ての社会セクターを代表できるような新 CNE 委員の選出、②投票箱に投函された入力結果を一枚一枚手で数え、それを電子投票機器よりプリントアウトされる投票結果と照合する、③選挙登録の監査及び死亡者等の除去、④秘密投票の保証、それに関連して、⑤指紋照合機と電子選挙登録台帳の不採用、⑥電子投票機器に入力された結果を他に転送しない、⑦選挙登録期間の遵守、⑧国家財産や公共物を選挙運動に利用することの禁止、⑨全ての政治団体に公平な国営メディアの利用を保証する、⑩国際選挙監視団を招待する、というものである。

これら指摘事項は、昨年の国際監視団監視報告書における問題点と大枠で合致する。2004 年の国民罷免投票時に個人の政治傾向一言うならばチャベスに投票したか否かを明示するリストが公に出回り、秘密投票の侵害が指摘されて以降、政治差別の問題が焦点化されており、そこを批判し棄権することでチャベス政権の正当性に疑問を付そうとしたのが昨年の国会議員選挙であった。今次挙に関しては、上での指摘事項の解決如何にかかわらず、12月3日までたどり着いて国民の審判を待とうというのが、反政府側候補の姿勢である。しかし、党派がかつた新 CNE 委員の構成、投票結果改竄の余地を残す電子投票システム、あるいは指紋照合機による秘密投票侵害の可能性

が存在する限りは選挙に打って出ても勝機はないと多くの反政府側識者が指摘している如く、昨年同様これらの要素に反政府側あるいは国際監視団からの注目が集まることは想像に難くない。更に、選挙や国民罷免投票を通じた選出によりその民主性のお墨付きを得ているチャベス大統領としては、党派主義に陥らない、透明且つ競争に基づいた、広範な国民の政治参加を促進していくような選挙システムの保証は極めて重要な事項となる。その試金石となるのがこの選挙システム論争であると言える。

3. 現状では AD 党の棄権路線は反政府側セクターの民意を反映したものとはいえない。選挙を控え反政府側の期待を一心に背負っているのが、マヌエル・ロサレス・スリア州知事である。反政府内部の意見の相違もあり、同氏が「統一候補」として担ぎ出されたのは、CNE への立候補届け出が開始された数日後の 8 月 9 日であった。これにより、NGO 団体「スマテ」は 13 日に予定していた反政府側の「統一候補擁立選挙」の中止を発表し、同選挙への出馬を表明していた反政府サイドの元候補者等は、「救世主」ロサレス陣営の選挙対策本部に編入されていった。ロサレスと最後まで「統一候補」の座を競ったフリオ・ボルヘス氏（正義第一党（PJ））やテオドロ・ペトコフ TalCual 紙編集長のみならず、政府側にも反政府側にも属さず、いわゆる Ni-Ni と呼ばれる無党派層の開拓を主張していたロベルト・スミス氏（VdeP 党首）等も含まれる。チャベス大統領同様に旧来の政党政治を批判し、「アウトサイダー」として登場し

た著名なコメディアン「エル・コンデ・デ・グアチャロ」ことベンハミン・ラウセオ氏の立候補も大きな話題を提供したが、チャベス対ロサレスの構図が目を追う毎にメディアで強調されるようになる。

チャベス大統領自身も、候補者は「チャベス」か「ブッシュの刺客」の二種類しか存在しないとして、オリガルキーを代表するロサレス候補とそれと結託し有形無形の支援を行う米国政府という仮想敵に向けた批判を日々強めている。同大統領の所属政党である第五共和国運動党（MVR）の選挙対策委員長であるアメリカアッチ国會議員は、選挙運動における課題を、「米国」、「選挙登録」及び以下で述べる“**triumfalismo**”であると指摘している。「米国」というのは、上記「スマテ」に代表される反政府側の諸組織に対する資金援助を含めたベネズエラに対する内政干渉を意味するものとして使用されている。これは、米帝国主義との「非対称戦争」の鼓舞にも見られるように、ナショナリズムを国民に植え付けるとともに、選挙運動においてチャベス批判の中核を成す政権の問題点（治安、失業、住宅建設など）から目を逸らす役割を果たしているようにも見える。また、裏を返すと、米国という巨大ではあるが抽象的な仮想敵を担ぎ出してこなければならぬほど、反政府側が弱体化していることもその理由であると考えられる。チャベス政権の権威主義化が喧伝される中で、同時に憂慮されるべきは、同政権に問題を感じている人々が駆け込むことのできる強固な反政府派が存在しないことである。既存政党への国民の不満は高

く、チャベス派か否かという二項対立的な政治ゲームに関心を示さない無党派層は今後更なる拡大を見せるであろう。

「選挙登録」に関して指摘すると、チャベス大統領は、第四共和制下では、野党側に投票する可能性の高い貧困層などは選挙登録へのアクセスが極めて制限されていたと批判しており、そうした階層の政治参加促進のため「アイデンティティ・ミッション」という簡易手続きによる身分証明書交付、選挙登録の簡素化を行っている。しかし、チャベス派によるチャベス支持者の選挙登録の促進に批判が集中している。このミッションにより、有権者数は国民罷免投票と比較しても約二百万人という大幅な増加を見ている。無論、これまで有権者数に反映されてこなかった人口の自然増がミッションにより可視化されてきたとの見方もできないことはないが、選挙権を有さない年少者、住所不定の貧困層や不法滞在の外国人の選挙登録、あるいは、同一人物の複数登録等の問題点が指摘されており、チャベス政権による票田獲得のための政策であるとの批判も出ている。こうした選挙登録の「MVR 化」が指摘される中、政治参加より排除されてきた人口の参加を促進すれば、必然的にチャベス大統領への得票につながるとの自信が政府にはある。

4. それでは、“triumfalismo”とは何なのであろうか。反政府側の候補者取り下げもあったが、それと並行して、昨年の国会議員選挙における棄権率の高さ(約 75%)はチャベス大統領による動員力の低下を意味

するものではないか、との論調が報道各紙では主流であった。チャベス大統領支持者はそうした反政府メディアの書き振りに、“triumfalismo”という概念で対抗した。“triumfalismo”とは、MVR その他与党の圧倒的強さに安心したチャベス支持者が、「どうせ負けないから、一人くらい選挙に行かなくてもよいであろう」と慢心してしまったせいである、という状況を説明する際に使用される。各種世論調査が示すように、チャベス大統領に対する支持は未だ 50%を超え、ベネズエラ的一般状況を「肯定的」であると回答する国民が過半数を超えるという結果を勘案するならば、反政府側が指摘するような「国会議員選挙における高い棄権率」がすぐさま、「チャベス政権の動員力低下」となるという構図は考えにくい。また、歴史的に大統領に強力なリーダーシップを求め、その大統領が社会問題をすべからく解決してくれるというメシア的、カリスマ的な像を希求しがちなベネズエラ国民には、国会議員という代表に何かをしてもらおうという発想が希薄で、構造的な棄権率が極めて高いため、昨年 12 月 4 日の結果をそのまま今回の大統領選挙を分析する際の条件とすることができないとの論調も十分首肯に値する。

しかし同時に、それがチャベス支持者内で広がったアパシーの表出ではなかったことを証明するような証拠も存在しない。それ故、チャベス派にとっての、今次大統領選挙における最大の課題とは、こうした“triumfalismo”を克服し、いかに政権の正当性を保証し得るような投票率及び得票

率を獲得するかにある。チャベス派は今年に入ってから大統領選挙における得票の目標数を1千万票と定め、大々的な投票への動員をかけている。しかし、大幅に増加した有権者数を勘案しても、構造的な棄権率を考慮に入れるならば一千万という数字はどう見ても野心的なものと言える。国民罷免投票での得票数が6百万票弱であったことからその大きさが指摘できる。しかし、それはチャベス派の有権者に対する投票への呼びかけであるとも解釈できる。両手を拡げて「一千万票」を表現するチャベス支持者の風景は今や馴染みのものとなった。「あなたの一票がこの革命の未来を左右する」とでも言わんばかりのメッセージはいずれにしても、「貧者の庇護者」であるチャベス大統領への投票を促進するための大きなモチベーションとなり得る具体的な数値なのである。

5. 8月1日より選挙運動が開始されたが、未だ反政府側の公約は茫洋としたものであると言える。確かに、ロサレス候補は、石油収入の5分の1を国民に分配することを確約するとともに、失業者に対する最低賃金の供与、雇用の確保、中産階級に対しては居住環境の改善や、起業を可能とする月額60~100万ボリーの支給を打ち出している。しかし、これは高値を維持する石油価格から来る潤沢な収入を有するチャベス政権の展開する様々な社会プログラムに対する代替案としては、インパクトに欠けるものである。貧困者への援助はチャベス大統領の十八番で、敢えてロサレス候補に

投票する意義を感じさせられるような何か提起されているとは言えない。例えば、チャベス大統領の「ボリーバル革命」の機軸を成す無料初期医療プロジェクト「バリオ・アデントロ」に関して、ロサレス候補やその参謀であるペトコフ氏は継続の意向を示しており、それを政治イデオロギーに基づかない広範な国民へ拡大しようとする旨主張しているが、それがチャベス支持者に対する逆差別に結びつかない保証はどこにもない。そうなるとチャベス政権より何からの形で恩恵を得ている人々は、敢えてロサレス候補に入れて危険を冒すよりは、チャベスに票を投じて現状維持を図るか、棄権する方が現実味のある選択肢となる。

しかし、こうした投票動向以上に重要なことは、ランヘル副大統領がロサレス候補の公約をポピュリスト的なばらまきであると批判していることから理解できるように、あくまで各候補の主張の中心が社会的に脆弱な貧困層のすくい上げに向かわざるを得ないところである。平等な政治参加や表現の自由など近代的な民主主義の概念に依拠する中産階級以上の目には、チャベス政権は極めて権威主義的な政権と映る。選挙を通じた政治参加の保証が重要であることは既に触れた。しかし、国民の70%とも80%とも言われる貧困層にとって、チャベス大統領の正当性はかかる「参加」の保証から来るものではなく、国民の財産である石油収入を同大統領が彼らに平等に割り振っている点に所在する。

チャベス大統領は、その全容が明らかでない社会主義プロジェクトの発動を今次選

挙以降であると示唆している。反米、国家主権の回復、オリガルキーの駆逐と抑圧されてきた「民衆」を主人公とした参加型民主主義の主張、言うならば、チャベス型ポピュリズムは、ネオリベラリズム以降の「ラ米の左傾化」という文脈においては極めて説得力に富んだ実験であるようにも見える。しかし、この「ボリーバル革命」が必ずしも社会主義化を通して成就されねばならないものなのかに関しては、国民どころか政府内部にもかなりの混乱があるように見受けられる。とりわけ、2010年の国民投票の結果如何では永久再選の可能性も示唆しており、また、複数政党制から単一政党制への移行という提案も、チャベス型「民主主義」の行方を不透明なものとしている。

今次選挙におけるチャベス大統領の勝利は揺るぎのないものとされている。そうであるからこそ、反政府側も棄権戦略を選ぶことなく、またネガティブ・キャンペーンに終始することなく、権威主義や独裁体制に依拠せずとも健全な民主体制と不均衡な社会構造の変革が可能であるとの代替案を国民に提起しなければならない。平等な政治参加と所得分配の是正に基づくベネズエラの民主主義の将来は分極化した社会の対話によってのみ解決されるものなのである。

(はやし・かずひろ 在ベネズエラ大使館専門調査員)

本稿における見解は筆者個人のものであり、外務省並びに在ベネズエラ

日本大使館の見解を代表するものではない。